

資料

小学校における特別支援教育の現状と課題

— G市立小学校における特別支援教育コーディネーターの現状を中心に —

金戸憲子

Current Situation and Issues of Special Needs Education in Elementary Schools:
Focusing on Current Situation of Special Needs Education
Coordinators in the G City Elementary Schools.

Noriko KANETO

〔要約〕 幼稚園におけるコーディネーターに関する課題は、子どもの発達面を支える役割に限っておらず、そのようなキーパーソンの育成を今後どのように進めていくのかが大きな課題となっていたが、小学校の現状はどうであるのか。また、就学前の現場の課題と違いがあるのか。これらについてG市立小学校の特別支援教育コーディネーターの現状について調査することで、就学後の子どもの育ちや学びの環境を明らかにし、「架け橋期」の子どもを育む小学校の支援の在り方について検討した。

保護者と学校が互いにそれぞれの対等な立場で向かい合い、協力し合いながら子どもを育てていくことを後押しするのが、小学校における特別支援教育コーディネーターの役割だと捉える。小学校は幼稚園と同様、「架け橋期」の子どもを連携して育てていく重要な役割を持っているので、家庭へのソーシャルワーク的ななかかわりも含めた子育て支援のキーパーソンとなる必要があると捉える。そのための予算や人員確保について、国や行政が主となり、体制が整えられることを求めたい。

キーワード：小学校、特別支援教育コーディネーター、「架け橋期」の子ども、子育て支援

1. はじめに

筆者はこれまで、就学前教育・保育の現場である幼稚園の特別支援教育コーディネーターに期待される役割と可能性についてさまざまな観点から論じてきた。特別支援教育コーディネーター（以後、文章中「コーディネーター」と略する。）は、2007（平成19）年の特別支援教育完全実施に伴い、全ての学校に配置が求められるようになったのであるが、「子どものよりよい育ちを保障するため、また子どもとその家庭の幸福の実現のために発達や発育上の問題に限らない、子どもに関するさまざまな課題に全体で向き合い、解決策を考える」ことが求められる幼稚園の現場では、「その仕組みが運用できていない」ことが課題となっていた。そのような状況下において、全国の自治体のなかには、自治体独自の方法で、文部科学省が指名を求める「コーディネーター」とは少し違う役割や

方法を検討し、子どものよりよい成長発達や家庭支援のために先駆的に取り組んでいるところもみられた。また、身近な保育施設への調査においても、その仕組みを「実践のなかで活かしていこうとする努力がなされている」現状が明らかだった。具体的に述べると、コーディネーターを実践のなかで活用するために、保育者の経験値を用いることや子どもや家庭の多様なニーズに対応するための専門知識を向上させることが必要だと考えていた。また、一部の保育者に負担がかからぬよう園内の職員間で創意工夫しながら支援体制を構築するなどの努力もしていた。しかし、調査をしていくなかで、そのほとんどが自助努力やそれぞれの園による独自の工夫により乗り越えている実態も垣間見えたのである。

また、幼稚園をはじめとする就学前教育・保育の現場では、子ども自身への支援にかかわること

と同様に、「子どもを囲む保護者や家庭への支援にもかかわることが重要」とであるという捉えがなされていた。つまり、就学前教育・保育の現場では、保育ソーシャルワークの必要な対象範囲が拡大していることを認識しており、このことは一条校として位置付けられている幼稚園においても例外ではなかったのである。幼稚園はコーディネーターに関する問題において、国や行政との連携を切望していることが明らかだった。

このように、幼稚園におけるコーディネーターに関する課題は、子どもの発達面を支える役割に限っておらず、そのようなキーパーソンの育成を今後どのように進めていくのかが大きな課題となっていたのであるが、幼児期を終え、学童期を迎える子どもたちが就学する最初の義務教育機関である小学校の現状はどのようなになっているのだろうか。また、就学前の現場の課題と違いがあるのだろうか。文部科学省は、「子供に関わる大人が立場を越えて連携し、架け橋期（義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生の2年間）にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子供に学びや生活の基盤を育むことを目指す」として、2022（令和4）年度から3か年程度、架け橋期の教育の充実と推進を行っている。就学前の教育施設である幼稚園はもちろんのこと、小学校もいわゆる「架け橋期」といわれる子どもたちを育む立場の教育機関である。であるならば、幼稚園と同様、小学校においても子どもとその家庭にかかわっていくことは大変重要であり、幼稚園と小学校が連携して子どもを育むうえでも見過ごすことのできない論点であるといえる。そして、それに対応していくうえで、小学校においてもコーディネーターの存在は無視できない役割となっている。そこで筆者が以前、調査をしたG市内の私立幼稚園を修了した子どもが就学する可能性の高いG市立小学校のコーディネーターの現状について調査することで、就学後の子どもの育ちや学びの環境を明らかにし、「架け橋期」の子どもを育む小学校の支援の在り方について検討する。

2. コーディネーターの「役割」の変遷

2007（平成19）年の特別支援教育完全実施より

すべての学校にコーディネーターの指名が求められるようになった。とりわけ義務教育である公立小・中学校においては早い段階から配置が行われており、完全実施初年度の2007年時点で指名率は99%であった。

文部科学省が特別支援教育のためにコーディネーターの指名を目指す施策を進めるようになった2003（平成15）年当時、校内の特別支援教育推進のキーパーソンとして、公務分掌への明確な位置づけや、校内支援体制の構築にかかわることなど、多くの期待が寄せられていた。柘植（2004）はコーディネーターの役割について、①学校内の関係者や関係機関との連絡・調整、②保護者に対する学校の窓口として機能すること、としていた。また、求められる資質・技能としては、①連絡・調整に関すること、②特別な教育的ニーズのある子どもや保護者の理解に関すること、③障害のある児童・生徒など教育実践の充実に関すること、としていた。一方、2017（平成29）年に文部科学省が作成した「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」では、コーディネーターの役割を①校内委員会の企画・運営、②校内研修の企画・運営、③関係機関・学校や外部専門家との連絡・調整、④保護者や教師の相談窓口、としており、発足当時から大方の役割は変わっていないものの個々の事案に対応する役割と同時に、組織を動かしていく性格が強化しつつあることがうかがえる。これは、同ガイドラインが作成された前年度、発達障害者支援法の大幅な改訂が行われ、「通級指導」を担当する教員が10年計画で基礎定数化されることとなり、特別支援教育を取り巻く環境が日々変化してきていることも要因のひとつと捉える。見直しの観点の3には、次のように記されている。

3. 特別支援教育コーディネーター、いわゆる通級による指導の担当教員及び特別支援学級の担任など、関係者の役割分担及び必要な資質を明確化

さらに、同ガイドラインでは、設置者、学校、コーディネーター、専門家、保護者に分けて記載されており、かなり詳細な内容となっている。「学校」の部分では、校長に対して、「校長は、特別

支援教育コーディネーターを校務分掌に明確に位置付け、学校内の全ての教職員に対して、特別支援教育コーディネーターの役割を説明し、学校において組織的に機能するように努めることが重要」であること、また、「特別支援教育コーディネーターが合理的配慮の合意形成、提供、評価、引継ぎ等の一連の過程において重要な役割を担うことに十分留意し、学校において組織的に機能するように努める必要」があることを明記している。また、コーディネーターに対しては、教育上特別の支援を必要とする児童等の保護者からの相談の際、「児童等が在籍している学級の担任と連携を図りつつ、対応することが重要」としつつ、「教育上特別の支援を必要とする児童等は、環境によって状態が異なることが多く、学校と家庭では様子が違っていることもある」ため、「さまざまな場合を想定しながら、保護者の相談に対応していくことが特別支援教育コーディネーターの役割」であると具体的に記されている。さらに、社会的障壁の除去を必要とする子どもへの合理的配慮の提供に当たっての相談窓口としての窓口の役割も果たす、としているところは、コーディネーターが発達上の課題のある子どもに対してだけでなく、今後さらに多様化することが予測されるさまざまなマイノリティに対応していくことも求めていることを強調しているのだといえよう。

このように文部科学省は、子どもの健全な成長発達につなげていくことを目指し、コーディネーターのさらなる活躍を期待しているのであるが、幼児期を終えた子どもたちの就学先である小学校においては、従来から改善できずに続いていた課題点は解消されているのであろうか。また、小学校の現状のなかで、必要とされている役割は何なのか、G市立の小学校の状況について調査を行った。

3. G市立小学校における実態調査

「子どものさまざまな課題を早期に発見し組織的に支援していくことは、その後のよりよい生き方につながっていく」ことから、幼児教育や保育の現場においてもかかわりや支援体制の充実が望まれる。このことを踏まえ、筆者は以前、幼稚園におけるコーディネーターの在り方について検討

すべく、G市内の私立幼稚園及び認定こども園に調査を行った。そのなかには、コーディネーターとしての役割を園内でうまく活かしていくことの困難な現状が明らかであった。また、保育の現場においては就学前の施設ならではのさまざまな課題があり、それに対応していくためには、文部科学省が指名を求める「特別支援教育コーディネーター」の役割を含めつつも、子どもと保護者を支援するための保育現場に特化したキーパーソンを求めていることもわかった。それならば、幼稚園と同様に「架け橋期」の子どもを育む小学校においても、小学校ならではの役割や機能があり、小学校に特化したキーパーソンが求められることも推察される。そこで、前回調査した幼稚園及び認定こども園と同じ自治体に属する小学校を調査することにより、小学校現場の課題について検討した。

3-1. 研究手法

研究手法としては、G市立小学校全92校の学校長宛に、調査の依頼、意義、内容について文書で説明を行い、コーディネーターを担当している教職員にコーディネーターや特別支援教育に関する質問項目を作成し、調査に回答をしてもらう形で実施した。設問の形態は、選択肢方式を主としたが、実際の小学校の現状や課題を出来るだけ詳細に把握できるように自由記述解答欄も設けた。

3-2. 研究対象と方法

2024年7月下旬にG市立小学校全92校の学校長宛に、調査の依頼、意義、内容について郵送で説明を行い、コーディネーターを担当している教職員にGoogleフォームによる調査に協力を求めた。現在、小学校現場で教育活動に取り組むなかでの特別支援教育の状況や、その中でキーパーソン的役割を担うコーディネーター（或いは特別支援教育の中心的役割の教員）のはたらきによる成果や課題点などの実態について調査した。調査項目については、表1の通りである。

3-3. 調査時期

2024年7月下旬～8月末日

表1 G市立小学校における特別支援教育コーディネーターの
成果と課題点についての実態調査

(質問項目)
・特別支援教育コーディネーターであるあなたが兼ねておられる現在の役職で、あてはまるものを選んでください。(校長・教頭・主幹教諭・教務主任・学年主任・学級担任・教科専科・通級指導教室担当)
・あなたの現在の教職歴にあてはまるものを選んでください。
(通算0年～5年・5年～10年・10年～15年・15年～20年・20年以上)
・貴校で指名しているコーディネーターは、専任或いは兼任のどちらですか。
・貴校においてコーディネーターの機能は、特にどのようなことに役立っていますか。あてはまるものを選んでください。
(特別支援教育の充実・子育て支援(保護者支援)の充実・子どもの多様なニーズ(障がいに限らず)への対応・関係機関との連携・担任教諭へのサポート・就学前の相談・教育相談・転籍などの手続き)
・コーディネーターの資質向上のために実施されている対外的な研修はどのような内容ですか。(主催者・団体、研修の機会、内容、講師について)
・コーディネーターの活動によって、良くなった点はどんなことですか。(自由記述)
・コーディネーターを指名しても改善できない課題はどんなことですか。(自由記述)
・貴校の「コーディネーター」の特色がありましたら、教えてください。(自由記述)
・コーディネーターに求められる資質はどのようなものだと思いますか。あてはまるものを選んでください。(複数可)
(教職歴の長い経験豊富な教員が望ましい・担任外の教員を専任で配置すべきである・特別支援学校教諭免許状を所有している教員を配置すべきである・特別支援教育コーディネーターを資格化すべきである・コーディネーター力に加え、ソーシャルワーク(対人援助、相談援助)力を兼ね備えるべきである)
・学校現場における特別支援教育で、コーディネーターの機能を充実させるためにはどのようなことが必要だと思いますか。あてはまるものを選んでください。(複数可)
(行政からの助成(人件費、研修費等)・具体的な研修制度の確立(資格化等)・担任を持たずその担当を中心に行う人の配置・地域のコーディネーター同士で共有の取り組みを行うこと・校内で複数体制で対応すること・担任を持たずにコーディネーターに選任できる人事配置が行政から行われること・時間の確保)
・その他、特別支援教育コーディネーターに関するご意見をお書きください。(自由記述)

3-4. データの整理・分析及び管理方法

Google フォームで得られたデータを集計し、分析、整理を行った。また、回答は全て匿名化し、個人や学校が特定できないように配慮するが、後日問い合わせに応じることを了承した回答者には、任意で学校名や連絡先を記入してもらった。

3-5. 倫理的配慮について

一般社団法人日本保育学会研究倫理のガイドラインに従い、中九州短期大学研究倫理委員会での承認(承認番号24-03)を得た上で、審査規程を

遵守し、対象者の人権を最重視して行うことを文書で知らせた。また、調査への協力については回答者の自由意思であることを記し、了承した場合にのみ回答に協力してもらった。

4. 調査結果

4-1. コーディネーター(回答者)の状況について

G市立小学校全92校中41校からの回答があり、そのうち調査への協力を承諾したのは40校で、回答率(図1)は43.5%であった。コーディネーター

である回答者の内訳（図2）では、学級担任が70%を占めており、次いで学年主任、教務主任の順になっている。回答者の62.5%が20年以上の教職歴（図3）であり、次いで15年から20年、10年から15年であり、小学校の場合、教職経験の長い教員がコーディネーターに指名されている割合が高いことが明らかであった。しかしながら、コーディネーターの役職は100%が兼任と答えており、それぞれが通常通り学級担任や他の役職を兼ねながら、コーディネーターの役割を果たしていた（図4）。

4-2. 小学校におけるコーディネーター機能の実際

調査では、実際の小学校現場において、コーディネーターの機能がどのようなことに役立っているのかを、選択肢で解答してもらったところ、「特別支援教育の充実（90%）」や「関係機関との連携（82.5%）」が高い割合を占めていた。これは、元来、文部科学省がコーディネーターに求めている機能の代表的な役割であり、大半のコーディネーターが小学校現場での実践を行うなかで、このことを認識し評価しているものと捉えられる。しかしながら、「担任教諭へのサポート（67.5%）」や障害に限らない「子どもの多様なニーズ（65.0%）」についてはやや低い数字となっており、「子育て支援の充実」については、20.0%であった。

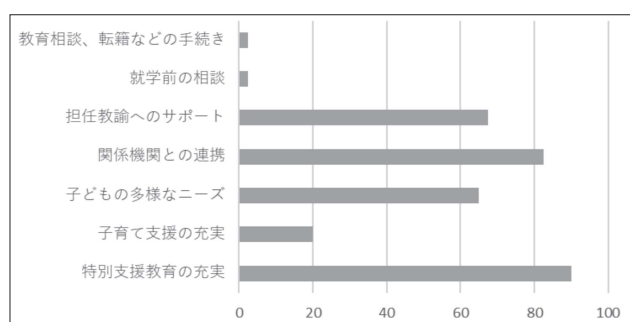


図5 コーディネーターの機能は、特にどのようなことに役立っているか

資質向上のための対外的な研修も9割以上の学校が毎年行っていると答えており、「実施していない」という回答は全くなかった（図7）。研修の多くがG市主催の研修であり、特別支援教育に精通した指導主事や大学教員などを講師として研

修会を企画する形が多くみられた。行政や教育委員会も子どもの健やかな発達のために学校現場の支援体制の円滑化を目指し、取り組んでいることがうかがえる。以上のように、研修の機会にのみ注目するならば、小学校においても教職員がコーディネーターの専門性を深める機会はそれなりに設けられていることになる。

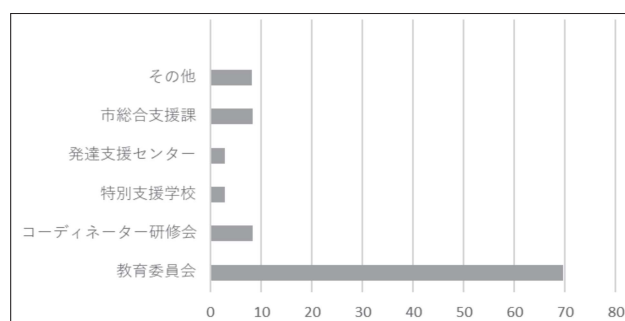


図6 コーディネーター資質向上のための対外的研修の主催団体

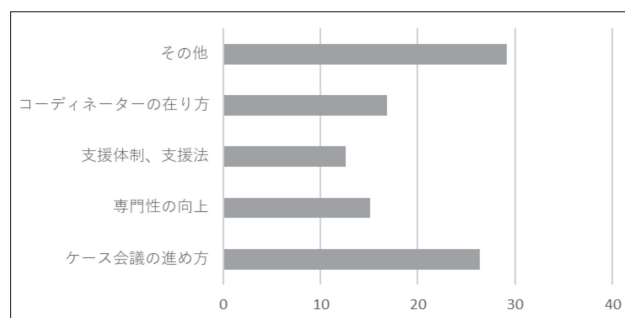


図8 コーディネーター資質向上のための対外的研修の内容

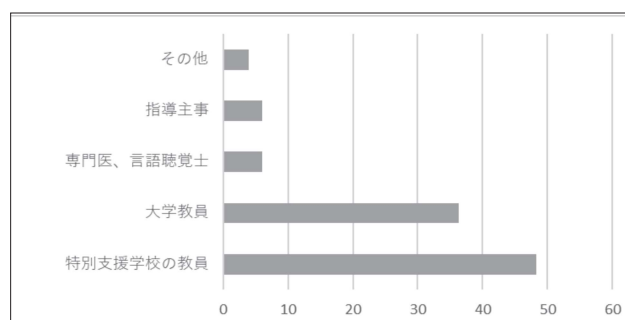


図9 コーディネーター資質向上のための対外的研修の講師

5. 小学校におけるコーディネーターの現状

5-1. コーディネーターの成果

小学校におけるコーディネーターが、特別支援教育の充実や関係機関との連携に役立っていることはG市立小学校への調査結果をみても明らか

表2 コーディネーターの活動によって、良くなった点

<p>・何が良くなっているのかは、よくわからない。</p> <p>・子ども同士の児童理解が深まった。困り感のある児童の保護者との相談で SSW や SC と繋げることができた。</p> <p>・幼稚園、保育園、中学校との連携、教育相談や就学相談の充実</p> <p>・チームで子どもへの支援体制を整えられることで、担任の負担軽減に繋げられる。</p> <p>・特別支援教育の意識とスキルの向上と、担任が一人で抱え込まない支援体制の構築</p> <p>・通常学級の子どもへの関わり方をみんなで相談できるようになった</p> <p>・担任支援</p> <p>・手続きのやり方など伝えられる。</p> <p>・適切な学びの場を必要とする子への支援。外部相談機関との連携。</p> <p>・配慮が必要な児童への支援について検討する機会が増えたこと、外部機関への連絡を一括して行えるようになったこと、支援が必要な児童に関する情報を一括して集約・共有できること</p> <p>・担任1人で抱え込まず、支援体制を組めること。チームで支援にあたれる。学年での引き継ぎがスムーズ。</p> <p>・学校全体で支援を要する児童を共有できる。</p> <p>・担任が1人で児童が持たされている課題を抱え込むことなく「チーム〇〇（小学校名）」として全職員で共通理解のもと、児童と関わる風土ができています。</p> <p>・要支援の児童への支援の場の提供、スムーズな引き継ぎ</p> <p>・スムーズに子どもたちへの支援や保護者からの相談に対応する体制がとれている、校内支援体制の充実</p> <p>・複数で学校全体の児童のことを把握することができる</p> <p>・定期的な校内支援委員会の開催で児童の実態把握を確実にし、必要な校内支援や専門機関の紹介などを行える。地区ごとのコーディネーター研修会では、近隣の小中学校と情報交換しながら、互いの資質向上を目指すことができる。</p> <p>・特別な支援を必要とする児童の理解</p> <p>・特別支援の視点からの児童の見取りや支援についての啓発、共有</p> <p>・支援が必要な児童の整理ができた</p> <p>・保護者対応、要支援児童の支援など</p> <p>・個別の指導計画等の記入</p> <p>・転籍や通級指導開始の手続きがスムーズになった。</p> <p>・支援が必要な子どもが落ち着いた生活ができるようになった。</p> <p>・教職員の専門性の向上チームとしての子ども支援</p> <p>・充実したケース会議が実施できた。</p> <p>・学校における支援の必要な状況が集約され、困り感の解消につながる。</p> <p>・学校全体の子どもの把握ができる。</p> <p>・通常学級から支援学級への転籍に向けての方向性</p> <p>・校内支援の充実、関係機関との連携</p> <p>・子どもへの支援のあり方、関係機関への繋ぎ、保護者との相談、支援学級への転籍や相談</p> <p>・今年からコーディネーターをやっているので正直良くなった点はまだ分かっていない。</p>
--

だった。このことは、文部科学省が意図したコーディネーターの役割が実際の学校現場で機能しているという見方ができる。そこで本調査では、「コーディネーターの活動によって、良くなった点」

について具体的に聞いてみた。自由記述による回答は表2の通りである。

文部科学省が全ての学校に指名を求めたコーディネーターの機能として想定していた役割で、

小学校の現場が実際に高い割合で「役立っている」と回答したなかに、「関係機関との連携」があげられていた。表2は、コーディネーターの活動によって良くなったと感じる点を具体的に聞いてみた回答である。それぞれが自由記述で述べられているが、幼稚園等の保育施設や中学校などの隣接する校種との連携、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーとの連携が図りやすくなったことを示したコーディネーターが複数いた。これは、関係機関の専門性を出し合いながら支援体制が構築できるようになったことで、教員一人ひとりが個々に悩まず、学年、隣接校種間の連携がスムーズになったことを、現場のコーディネーターが実践のなかで意識しているものとうかがえる。また、学校全体の児童のことを把握し理解しやすくなったこともあげられている。このように関係機関との連携については多くのコーディネーターがその役割確立の価値を認めており、小学校におけるコーディネーター配置における最も大きな成果であるといえよう。

しかし同時に、回答のなかには、「何がよかったのか、わからない」とか「正直、よかった点がわからない」等の、コーディネーターの活動の意義をあまり感じないとする回答も複数あった。さまざまな機能に期待する気持ちがあり、それを実践できるように個々のコーディネーターは努力をしているものの、その学校の置かれた環境や状況によってはうまく機能していない小学校もあることが考えられる。

5-2. 各小学校における課題

では、コーディネーターが指名されても「何がよかったのか、わからない」という回答があったように、コーディネーターを指名しても改善できない課題とは具体的にどのようなことと認識しているのか聞いてみた。

さまざまな状況下にある小学校のコーディネーターが多くの課題をあげているが、なかでも特に多かったのは、保護者への対応や保護者理解に関する事項であった。前述している通り、機能のなかに「子育て支援の充実」という項目があるが、この点では小学校において役立っている機能としては低かった。コーディネーターが保護者対応の

窓口となり、保護者が安心して相談できる存在であるとされていても、実際の小学校現場では、保護者の持つ不安を解消できるまでには至らなかったり、子どものさまざまな課題について保護者と共通理解を図ることが困難だったり、など理想とする「子育て支援」には届いていない現状があることがうかがえる。さらには、子どもの課題が家庭環境に起因する場合、それをコーディネーターの立場でどこまで介入できるのか、という事情も、保護者への支援を困難にさせているひとつであるといえよう。

また、解答のなかには、「多忙」「負担が大きい」「人員不足」というキーワードも多く、この点では、筆者が以前、幼稚園に対して行った調査結果と類似していた。また、「全職員で児童理解、情報交換を行い、外部の関係機関とつながり課題に向き合っているため、改善できないと感じた経験はない。」という前向きな回答や、「同じコーディネーターでも学校によって仕様がそれぞれ、統一したものがあるのではない。」とする意見もあり、同じ自治体によって運営されている小学校であれども、その置かれた環境や諸事情によって、状況はさまざまであることが明らかであった。

5-3. 各小学校における特色ある取組

同じ自治体の小学校においても、子どもの発達を促しつつ学びの保障を確保するために支援していくためには、多くの課題があり、その内容もさまざまであることがうかがえた。同時に、G市立小学校を対象に調査を行うなかで、各小学校は学校独自の方法でコーディネーターを活かし、子どものよりよい成長のために努力している状況も明らかであった。

校内に通級指導教室が設置されている某小学校では、子どもの学習に関する困り感に対して、同教室の担当教員と共通理解を図ることで深いアドバイスをすることができ、有効的な連携が可能となっていることを述べていた。そのことにより、「通級」に対するハードルが低くなったとも回答している。

また、コーディネーターを複数指名していると答える小学校も多数みられた。今回の調査に応じたG市立小学校においては、コーディネーターを

表3 コーディネーターを指名しても改善できない課題

<ul style="list-style-type: none"> ・課題が多岐に渡っており、全ての課題に適切に対応できない点。 ・不登校に関する問題。医療機関との連携が難しい。 ・発達検査等の実施 ・兼務での指名だと、時間的にも物理的にも活動が制限される。 ・学級担任1人の責任の重さ ・保護者との関係、保護者の不安 ・特別な配慮が必要な児童全てに支援を行うことは難しい ・支援が必要なところに届かない。 ・子どもの課題が、家庭環境に起因するもの。 ・特別支援教育に対する保護者や地域の方々の偏見 ・学校の多忙化。保護者対応の難しさ。 ・全職員で児童理解に努め、職員同士で情報交換し、必要に応じて外部諸機関と繋がりながら課題に向き合っている。今のところ、改善できないと感じた経験はない。
<ul style="list-style-type: none"> ・兼任していると学校全体の実態把握が難しい ・人員不足 ・人的支援と環境が整わないため、行いたい支援ができないことがある ・より良い個別の対応 ・本当に支援が必要な児童への支援や保護者への理解 ・保護者の認識とのずれがあり、児童への支援を家庭と連携できないケースがある。 ・実際の支援力向上 ・支援が必要な児童は分かっても、人手が足りないため支援できない ・不登校児童の増加 ・学校全体で特別支援教育を考え進めていこうとする力 ・支援が必要な児童に関わる人員の不足 ・子どもの気持ちの不安定さ ・各担任が忙しすぎてので、一人一人への支援ができない ・異動してきて、その学校の状況がなかなか見えにくい。学校によって仕様がそれぞれ、統一したものがあるのではない。 ・専任ではないので、直接の児童支援ができない。 ・通常での特別支援の充実 ・担任と兼務なので対応が大変 ・コーディネーターを兼務しているので時間的に対応が難しい。 ・コーディネーターと担任を兼務しているので、業務が多く、負担が大きい。 ・保護者の理解が得られない、他機関に繋がられないこと

担う人材はすべて兼任であった。しかしながら複数の指名をすることにより役割分担を行い、校内におけるコーディネーター会で互いに共通理解を図ることにより、多忙ななかでも校内全体の子

ものの状況について把握することができるよう工夫しているのであった。

その半面、「特に特色はない」と答える小学校も複数あった。コーディネーターとして指名され

表4 学校独自の「コーディネーター」の特色

<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>特にありません。</u> ・ <u>特になし</u> ・ 通級教室があることで、学習に関する困り感をより深くアドバイスすることができる。また、通級に対するハードルが低い。 ・ よく動いてよく話を聞くことができる ・ 複数指名による役割分担 ・ <u>特にはない</u> ・ 校区内にある、児童養護施設との連携 ・ 複数で分担しているが、コーディネーター会で共通理解ができている。 ・ 最近は何の学校もかもしれませんが、複数のコーディネーターがいること ・ 情緒、LD ADHD 通級指導教室があり、担当者が対象児童の個別指導を行うだけでなく、担任や教室全体への支援が可能である。 ・ 学級担任以外が主のコーディネーターを担っている ・ コーディネーターが専門性を持っている。特別支援学校、支援学級、通級指導教室の経験がある。特別支援の専修免許状を持っている。 ・ 毎週児童理解の時間をもつ ・ <u>特に特色はありません</u> ・ <u>特にないです。</u> ・ 複数人のコーディネーターを配置し、対応していること。
--

た教員が、支援の核となり子どもに関するさまざまな課題に対応していきたい思いがあっても、学校の規模や児童数、教職員の温度差により、よりよい方向へ実践していくことが困難な場合もあることがうかがえた。

5-4. 機能の充実のために必要なこと

では、現場はコーディネーターの機能の充実のために何を求めているのだろうか。多くのコーディネーターがこの役職の専任化を求めている。複数指名をすることにより、それなりの成果がみられているとはいえ、他の業務と兼任しながらの取り組みは、やはりコーディネーター自身を多忙にさせ、必要とされるすべての機能の遂行には届かない実態があるのだと考えられる。一般的にコーディネーターの役割のひとつとされている「特別支援教育の充実」という機能においては、9割の学校が成果を認めていた。しかしながら、現在の子どもの現状をみると、「特別な支援」を必要とするのは身体的情緒的な発達に関することとは限らない。このことは、幼稚園等の就学前教育、保育の現場においても同様であったが、そ

の原因が子どもを取り巻く家庭環境や生活環境であったり、言語の問題であったりなど、子どもの「特別な支援」の内容は多様化しているのである。

このようななか、現場への調査では、「子どもの多様なニーズ」に役立っていると感じているのは6割であり、子どもを取り巻く家庭への働きかけである「子育て支援の充実」については、わずか2割であった。適切な環境の中で子どもの成長を促し、教育していくためには家庭との連携が重要であり、互いに共通理解を図りながら進めていくことは、小学校現場での願いでもあると考えられる。幼児期を終えた子どもが就学する小学校は、幼稚園と同様に「架け橋期」の子どもにかかわる重要な役割であるといえよう。だからこそ、小学校においても「子育て支援の充実」を実践のなかで充実させていくことが必要であり、コーディネーターがその核になれるような仕組みを整えていく必要がある。

6. 「架け橋期」の子どもを育む小学校の特別支援教育コーディネーターの役割

2007（平成19）年から文部科学省が求めるよう

表5 特別支援教育コーディネーターに関する意見

<p>・特にありません</p> <p>・コーディネーターの仕事を一部外部委託できないか検討してほしい。</p> <p>・担任兼任であることは、メリットでもありデメリットでもある。現在、教員数が少なく、特別支援学級の1学級の人数は8人となっていることで担任としての余裕がない上にコーディネーターとして校内の実態を把握することが難しい。</p> <p>・関係機関との連携は顔が見える連携が望ましいと思います。子どもを中心に、子どもに関わる人たちが集まって話し合える時間の確保は難しいけれど、大事にしていけたらと思います。</p> <p>・担任を持ちながら他クラスの状況把握が難しい。またともに考えていく時、その方法を考え、ともにやってくれるかがわからない。時に、担任の思いが強く出て、本当にその子供のことを思って支援しているかわからないことがある。</p> <p>・年々多忙さが増しているので、改善していくことが難しい。</p> <p>・保護者対応など、業務が多岐に渡り、担任業務と兼ねて行うことは、時間的に難しいことがある。</p> <p>・特別支援教育コーディネーターの仕事は各学校の実態により異なることもあり、他校の取り組みを知る機会が少ないと思っています。初めて担当することになった先生にとっては大変なお仕事だと思います。</p> <p>・仕事が広すぎる。</p> <p>・特にありません。</p> <p>・ケース会議や保護者対応、アンケートなど多岐に渡るので、本来の自分の仕事の時間を割かなければいけないのが実態なので、専任を置いてほしい。</p> <p>・2次障害につながる前に、適切な支援や環境調整が大切であるが、保護者にも厳しい面があり(家庭環境、医療機関に行かないなど)、限界を感じることもある。また、児童の実態調査や、就学支援委員会の資料など、教育委員会への提出書類がたいへん多く、専任のCOがいれば良いと思う。</p> <p>・他の業務との兼任はとても難しい。専任で配置できる仕組みを行政が整えるべきだと思う。</p> <p>・近年、経験の浅い人が支援学級担任をすることが多く、一部の教員にコーディネーター業務などの負担がかかる。担任をしながらではとても時間的に厳しい。</p> <p>・今年、初任3年目を終え異動になった先生のほとんどが通特交流で特別支援学級の担任をしています。私もその1人です。特別支援の免許を持っていない中で担任を持たないといけないので、特別支援の経験がある先生方に話を聞きながら子どもたちと関わってきました。また、本校は小規模校で教員の人数が少ないので、特別支援を初めて経験している私がいきなりコーディネーターの役割を担っています。思うのは初任3年目の異動で特別支援学級担任の人数を確保するのではなく、きちんとした人材確保を行なってほしいです。そうすれば、私のようにいきなりコーディネーターをする方もいなくなると思います。経験が多い方がする方が教員や学校側も、そして子どもや保護者方もwin-winだと思います。また、上にあったように特別支援の免許を持っている人がコーディネーターをするなど制度も整備すべきだと思います。</p> <p>(原文のまま、要点部分を筆者が太字にした。)</p>

になった特別支援教育コーディネーターは、学校全体で校内支援体制を構築するための推進役とされている。そのためには加藤は、「学校全体、そして地域の特別支援学校や関係機関にも意識を向

けることができ、必要な支援を行うために教職員の力を結集できる力量を持った人材を選ぶようにすることが望ましい」と述べている。また、「保護者から相談があった際には、当該の子供が在籍

している学級の担任と連携を図りながら、対応することが重要」としている。しかしながら、筆者がG市立全小学校のコーディネーターを対象に行った調査での意見の中には、「初任から3年の再配で特別支援学級の担任を持たされ、経験もないままコーディネーターの役割を指名」されている例や、「担任業務と兼任しているために業務が多岐にわたり、保護者対応など時間的に難しい」等という現状に悩む現場の声が多数あった。通常のさまざまな業務に追われる小学校の実際の現場は、教職員の力を結集できる力量を持った人材を選ぶことのできない切羽詰まった実情があることを国や文部科学省が把握したうえで、必要な対応をしていくことが強く求められているのである。

また、学校現場は子どもの健やかな成長発達のために、「保護者から相談があった際」だけではなく、常に保護者と共通理解を図り連携して取り組むことを望んでいるのである。保護者と学校が互いにそれぞれの対等な立場で向かい合い、協力し合いながら子どもを育てていくことを後押しするのが、小学校における特別支援教育コーディネーターの役割だと捉える。以前筆者は、幼稚園におけるコーディネーターには、ソーシャルワークの要素が最も重要で将来的には「子ども家庭コーディネーター」の配置が必要であることを提案した。小学校は幼稚園と同様、「架け橋期」の子どもを連携して育てていく重要な役割を持っている。それならば、小学校における特別支援教育コーディネーターにも家庭へのソーシャルワーク的ななかかわりも含めた子育て支援のキーパーソンとなる必要があると捉える。そのためには予算や人員確保について、国や行政が主となり、体制が整えられることを求めたい。

資料

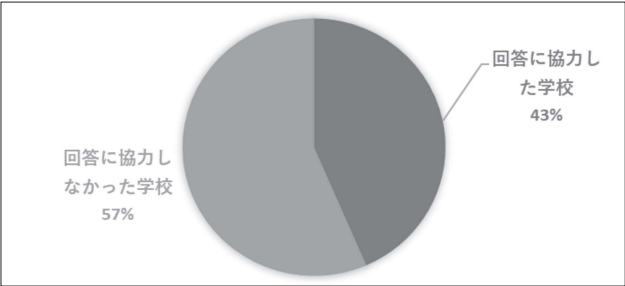


図1 回答率

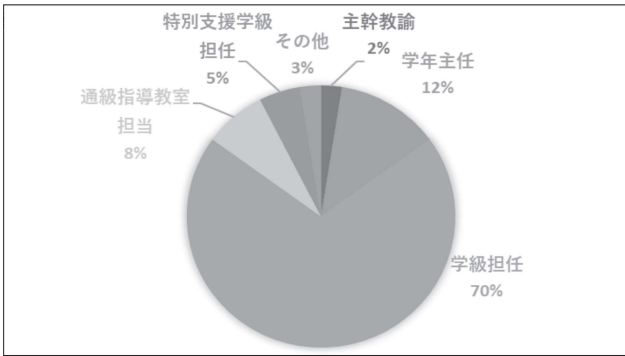


図2 コーディネーターが兼ねている現在の役職

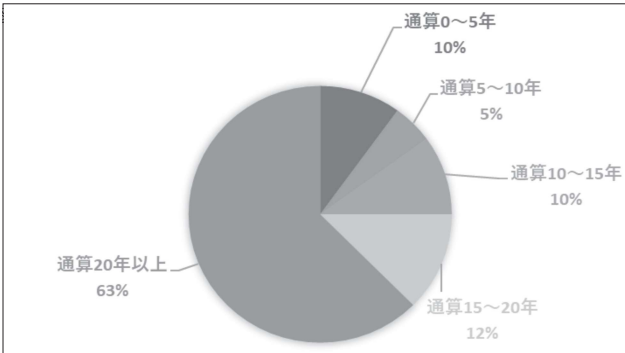


図3 教育歴

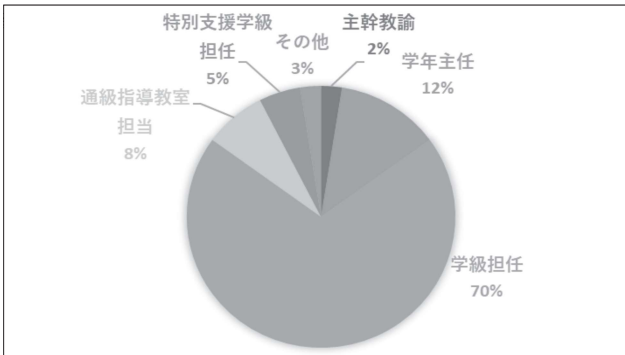


図4 コーディネーターは専任か、兼任か

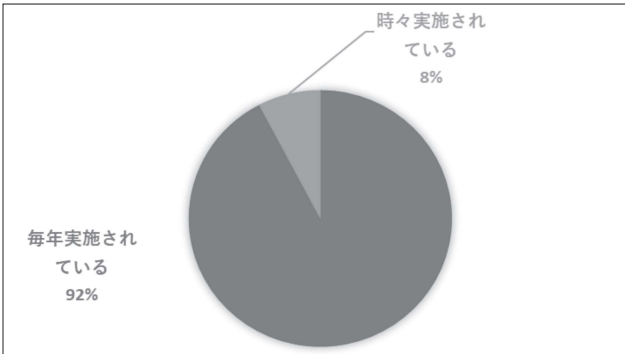


図7 コーディネーター資質向上のための対外的な研修の機会

引用文献

- 金戸憲子（2024）幼稚園におけるインクルーシブ教育実現に向けた特別支援教育コーディネーターの役割と可能性. 博士学位論文. 熊本学園大学. 1, 5, 76-79.
- 加藤宏昭（2024）特別支援教育：全ての教師に役立つ特別支援教育の知識. 特別支援教育コーディネーターの役割. 初等教育資料. 86-89.
- 宮木秀雄（2012）特別支援教育コーディネーターからの支援による学級担任の認知の変容に関する研究. 博士学位論文. 広島大学大学院教育学研究科.
- 文部科学省（2017）発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン—発達障害等の可能性の段階から、教育的ニーズに気づき、支え、つなぐために—. 17-30.
- 文部科学省（2009）平成19年度の状況と総合評価結果. 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進.
https://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/08100104/022.htm（2024,9,25閲覧）
- 文部科学省（2022）幼保小の架け橋プログラム
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1258019_00002.htm（2024,9,25閲覧）
- 柘植雅義（2004）特別支援教育コーディネーターの役割. 教職研修. 40-43.
- （2024.12.24受稿 2025.2.21受理）

Current Situation and Issues of Special Needs Education in Elementary Schools: Focusing on Current Situation of Special Needs Education Coordinators in the G City Elementary Schools.

Noriko KANETO

The issues of coordinators in kindergartens are not only their role of developmental support for children but also how to foster such essential personnel. Then, how is the current situation in elementary schools and are there any differences from the situation before entering schools? Investigating the current situation of special needs education coordinators at G city elementary schools, this study examined the environment for children's growth and their learning after entering schools and considered how elementary schools should support children in "Bridging period".

It is understood that the role of special needs education coordinators in elementary schools is to foster children while facing parents and schools equally and cooperating with each other. Like kindergartens, elementary schools also play an essential role in fostering children who are in "Bridging period" with cooperation. Therefore, special needs education coordinators should be essential personnels for childcare support, including social work involvement with families. In that respect, it is necessary to be established the system including securing the budget and personnels based on the government's initiative.

Key words: Elementary schools, Special Needs Education Coordinator, Children in "Bridging period",
Childcare support